

2024 年 7 月調査分
(24 年 4～6 月期動向)

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、節約志向や自動車認証不正問題の影響もみられるが、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、百貨店の販売も底堅く推移している。製造業では、生産活動に持ち直しの動きがみられる。この間、建設需要は、住宅着工に建設コスト上昇等の影響がみられるが、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展などを背景に、総じて底堅く推移している。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（6月実施）によると、4～6月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、▲1.3（前回<24年1～3月期>比+0.6改善）と、2期連続で「悪化」超となったが、2期ぶりに改善した。先行き（24年7～9月期）は、「悪化」超幅が幾分拡大する見込み（全産業）。

県内の個人消費は、物価高に伴う節約志向などの影響を受けつつも、対面型サービスを中心に持ち直しの動きが続いている。

3～5月の県内新設住宅着工件数は11,158戸と、前年同期比▲0.1%減少した。「分譲」（同+6.6%）は前年を上回ったが、「持家」（同▲3.0%）、「貸家」（同▲2.9%）が減少した。

6月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+19.5%増加した。国（同▲57.9%）は前年度を下回ったものの、独立行政法人等（同+132.4%）、市区町村（同+22.3%）、県（同+16.0%）が増加した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、2月：99.2→3月：102.9→4月：102.6と推移した。

24年度設備投資計画（全産業、6月調査）は、期初計画から▲2.8%と小幅に減額修正されたものの、23年度実績比+21.9%となっている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、3月：0.95倍→4月：0.97倍→5月：0.97倍と推移した。民間のアンケートでは、従業員が「不足」と回答する先の割合が高止まっているなど、人手不足感が強い状態が続いている。

県内の個人消費は、総じて底堅い動きが続いている。小売りの一部では物価高に伴う節約志向の影響がみられるが、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いている。

新型コロナウイルス5類移行後初めて迎えたGWは、県内各地で賑わいがみられた。4月26日～5月6日における主要駅の乗降客数は、舞浜駅で前年比+5%の49万9千人、大型音楽フェス「JAPAN JAM」が開催された蘇我駅で同+17%の21万9千人となった。また、同期間における東京湾アクアラインの平均通行量は、60,000台/日（前年比+8%、19年比+3%）とコロナ前の水準を超えた。県内の海水浴場は、7月1日から順次オープンしており、18市町村の計55カ所で開設が予定されている。今年は早くから厳しい暑さが続いているため、好調な入り込みが期待される。

この間、東京ディズニーシーでは、6月6日に新たなテーマポート「ファンタジースプリングス」が開業した。総投資額は約3,200億円、総開発面積は約14万㎡と過去最大規模の拡張で、映画「アナと雪の女王」や「塔の上のラプンツェル」などが題材とされている。同日開業したパーク体型の併設ホテル「ファンタジースプリングスホテル」には、TDR内のホテルで最高価格帯のラグジュアリー客室が設けられた。周辺では、6月20日に星野リゾートが手がける県内初のホテル「星野リゾート 1955 東京ベイ」がオープンしたほか、三菱地所らが26年1月の開業を目指し、ホテルの新設計画を公表するなど、来園客の宿泊需要の取り込みに向けた動きも活発化している。

外食では、外出機会の増加に加えて、団体需要の回復などもあって堅調な動きが続いている。各社はさらなる集客に向けて、キャンペーンの実施や季節限定メニューの展開などを進めている。

小売りでは、行楽需要の高まりにより、トラベル用品やキャンプグッズ、カー用品などが好調に売れたほか、ペットボトル飲料やおにぎりなどの売上も伸びた。気温上昇とともに暑さ対策用品の販売も上向いており、百貨店では日傘やサングラス、帽子といった夏物雑貨の動きが活発化しているほか、家電量販店やホームセンターでは、扇風機や冷房家電、ブラインドなどが好調に売れている。

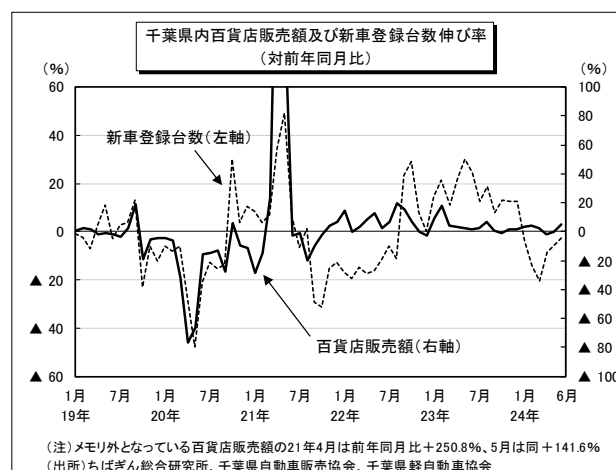
この間、物価高を背景に、食料品や日用品などで節約志向の高まりがみられており、スーパーマーケットやコンビニエンスストアからは、顧客の値引き品に対する反応の強さや1人あたりの買い上げ点数の減少を指摘する声が聞かれている。県内の小売り大手であるイオンやイケア・ジャパンなどは、顧客の購入意欲を高めるため、相次いで値下げを打ち出している。

○百貨店

県内百貨店の売上高は、4月：前年同月比▲1.8%→5月：同+0.3%→6月：同+5.4%と推移した（19年同月比▲10.2%→同▲6.9%→同▲9.8%）。行楽シーズン到来に伴う外出機会の増加で、アパレルやトラベルグッズ（スーツケース、リュックなど）、化粧品などの売れ行き好調が続いている。富裕層消費も引き続き旺盛であり、宝飾品や美術品、腕時計などの高額品の販売が好調に推移している。各店舗は、都心店舗に比べたラインナップの弱さを補うべく、外商顧客向けの臨時販売会などの企画に力を入れている。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、4月：前年同月比▲8.8%→5月：同▲5.7%→6月：同▲2.5%と推移した。メーカーの認証不正問題に伴う出荷停止などを背景に、6か月連続で前年割れとなった。不正問題は、軽自動車から一般乗用車にも飛び火し、販売店では納車時期など顧客への対応に追われたが、影響は一時的なものに止まるとの見方が多い。



住 宅・建 設

3～5月の県内新設住宅着工件数は11,158戸と、前年同期比▲0.1%減少した。「分譲」（同+6.6%）は前年を上回ったが、「持家」（同▲3.0%）、「貸家」（同▲2.9%）が減少した。

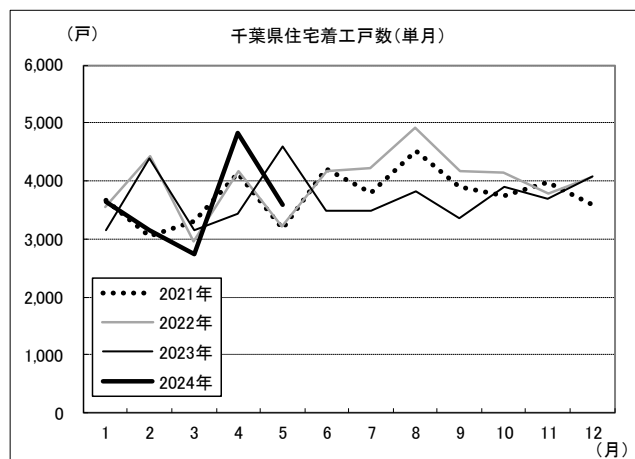
県内の住宅販売は、都内の不動産価格高騰を背景に、通勤利便性の高い北西部のマンションを中心に底堅い動きが続いている。もともと、建築コスト高や金利上昇の影響を懸念するユーザーの姿もみられはじめており、事業者は、立地条件の良い用地の選定を慎重に進めている。

最近の大型マンション開発の動きをみると、野村不動産らによる東京大学西千葉キャンパス跡地（千葉市稲毛区）を活用した分譲マンション（822戸）の建築計画が具体化したほか、つくばエクスプレス「柏の葉キャンパス」駅東口では、地上44階建てのタワーマンション（636戸）の建設工事がスタートした。

6月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+19.5%増加した。国（同▲57.9%）は前年度を下回ったものの、独立行政法人等（同+132.4%）、市区町村（同+22.3%）、県（同+16.0%）が増加した。

6月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+19.5%増加した。国（同▲57.9%）は前年度を下回ったものの、独立行政法人等（同+132.4%）、市区町村（同+22.3%）、県（同+16.0%）が増加した。

県内の交通インフラ整備を巡っては、北千葉道路において、国土交通省首都国道事務所が、24年度中に未開通部分の市川・松戸地区の用地買収に着手することを発表している（4月26日）。

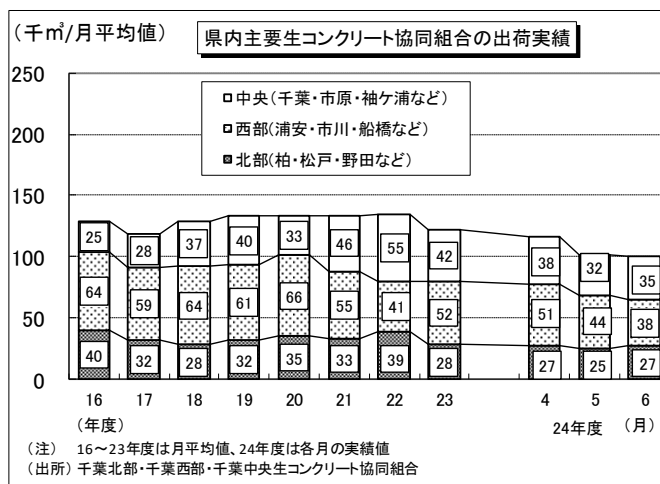


建 材

4～6月期の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期間比▲15.6%の31.6万m³となった。西部地区（前年比+4.5%）は増加したが、北部地区（同▲27.8%）、中央地区（同▲24.4%）は前年を下回った。いずれの地区も物流施設関連を中心に豊富な案件を抱えているが、前年に大型工事向け出荷があった反動が出たかたち。また、建設業や運送業における時間外労働の上限規制の適用開始などにより、工事が長期化しているとの声も聞かれている。

価格面では、増加するコストを転嫁するため、北部地区が6月1日引合い受付分より、販売価格を+2,000円/m³引き上げた。また、これまで無償であった「一部契約取消生コン」（注文を受け、現場に運んだものの、荷卸しせずに工場に持帰る生コン）を有償化する動きも相次いだ（北部地区：4月1日～、西部地区：10月1日～）。

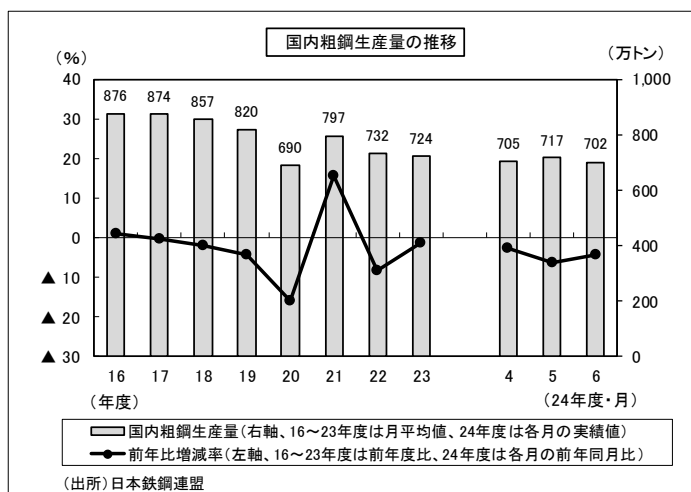
この間、千葉市における建築資材価格指数（一般財団法人経済調査会：建築・土木総合）は、4月：147.6（前年同月比±0.0%）→5月：147.7（同+0.9%）→6月：147.7（同+0.8%）と推移した。上昇テンポは弱まっているが、石炭価格の高止まりなどを受けて、セメントメーカーが25年4月からの値上げを打ち出しているため、事業者らは、先行きのコスト上昇を警戒している。



4～6月の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲4.4%の2,124万トンとなった。自動車関連を除いた製造業向けや建設関連の鋼材需要の弱い動きが続いている。経済産業省によると、7～9月の生産量は2,151万トン（前年同期比▲0.2%）と、2期連続で前年水準を割り込む見通しである。

加工・流通を中心とした中小企業では、荷動きの弱さに加えて、コスト増などから収益が伸び悩んでおり、業況は芳しくない。浦安鉄鋼団地企業を対象としたアンケート調査では、景況感を「不況」とする企業数が4月：53.3%→5月：58.2%→6月：58.2%と全体の半数を上回って推移している。

4月1日、全国都道府県では初となる「金属スクラップヤード規制条例」が施行された。県では、規制内容やスクラップの保管基準を簡潔に記したパンフレットを作成するとともに、職員がヤードを個別訪問することで、周知を徹底した。千葉県には全国で最も多い646か所のヤードがあり（24年3月現在）、騒音や振動、悪臭などが社会問題となっていた。条例では、新設ヤードだけでなく、条例施行前から事業を行っているヤードにも設置許可取得を義務化したうえ、許可申請に際しては周辺住民への説明会開催を必須としている。

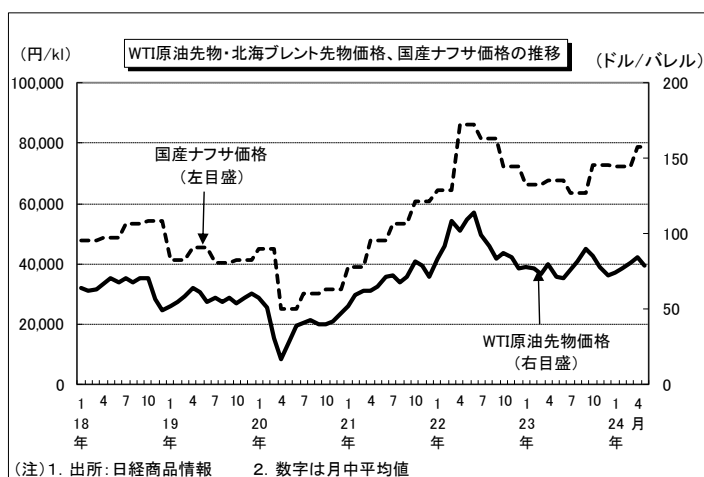


石 油 化 学

原油価格は、地政学リスクの高まりなどを背景に高値圏での動きが続いている。WTI先物価格は、産油国の減産幅の縮小方針を受けて、6月上旬に70ドル台前半まで下落したのち、中東情勢の悪化懸念などから、同月後半には再び節目の80ドル台に乗せた。7月入り後も、中東の地政学リスクの高止まりやハリケーンがアメリカの原油供給に及ぼす影響への懸念などから、80ドル前後での動きが続いている。政府は、ガソリンや灯油などの燃料価格の高騰を抑えるための補助金を年内いっぱい継続する方針を示している（6月21日）。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が4月：82.4%→5月：80.2%→6月：77.6%と推移した。好不況の目安となる90%を下回るのはこれで23か月連続となる。自動車向けなどで需要が持ち直しつつあるが、中国でプラントが増設された影響などから、国内で設備の過剰感が強まっている。県内では、三井化学が、自動車や家電などの樹脂材料の原料となる市原市のフェノールのプラントを26年度までに停止することを公表している（4月4日）。

住友化学が千葉地区（袖ケ浦市）で建設を進めていた新研究棟「Innovation Center MEGURU」が稼働を開始した（6月26日）。ケミカルリサイクルやマテリアルリサイクルなど環境負荷低減技術に関わる研究組織を集約・強化し、技術や素材の開発を加速する。施設は地上7階建、延べ床面積約19,000㎡で、環境に配慮して「ZEB Ready」の認証を取得している。



機 械（一般・電気）

4月の全国電子部品出荷額は、前年同月比+14.1%と3か月ぶりに前年を上回った。円安の影響で海外向けの売上高が伸びたことなどから、伸び率は22年9月以来の高さとなった。エリア別では、中国向け（同+27.0%）や北米向け（同+18.2%）の増加が目立った。

一方、建設機械は、5月の出荷が前年同月比▲4.9%と4か月連続で減少した。住宅・インフラ分野の需要が底堅い北米向け（同+16.1%）は増加したものの、金利上昇やインフラ投資の停滞などから欧州向け（同▲32.5%）やアジア向け（同▲30.2%）が落ち込んだ。

県内企業の生産は、ウェアラブル端末や車載部品などで持ち直しの動きがみられているほか、トラック部品や建機などが高水準を維持している。しかし、海外需要の強弱によるバラツキがみられ、全体としてはまだ力強さに欠ける展開が続いている。

県内企業による新製品の市場投入が相次いだ。双葉電子工業㈱（茂原市）は、AIを組み込んで高度な良否判定機能を持つ金型内計測システムを発売した。独自のアルゴリズムによって多くの不良種別を高精度に判定するもので、製造事業者の品質向上と生産効率の改善に貢献する。㈱GRIPS（流山市）は、コストを抑えた薬液自動分注システムを投入した。オープンソースを基に制御プログラムを構築し、従来に比べて10分の1程度の費用で導入することが可能であり、化学や製薬分野の研究機関などでの利用を見込んでいる。

食 料 品

帝国データバンクによると、主要食品メーカー（195社）における1～6月の値上げ品目は、6,650品目と前年同時期と比べて▲66.6%減少した。値上げラッシュとなった前年と比べれば勢いは衰えているものの、足もとでは、円安に伴う輸入原材料価格の上昇を受けて販売価格に転嫁する動きが再び広がっている。ハム・ソーセージなど食肉加工品やスナック菓子を中心に、秋以降の価格改定が公表されており、10月の値上げ品目は1千品目を超えて増加する見通しである。県内企業からも、コスト上昇に対応し、消費者や同業他社の動向を見据えつつ、価格転嫁を検討しているとの声が聞かれている。

キッコーマンの子会社である「キッコーマンフードテック」の野田市の新工場が稼働を開始した（竣工式：5月21日）。販売が好調なしょうゆ関連の調味料などの生産体制を強化するものであり、自動搬送機の導入などによって自動化・省人化を図っており、従来の約3倍の生産効率を誇る。6月6日には船橋市において、イオンの総菜プロセスセンター「Craft Delica Funabashi」（クラフトデリカ船橋）が稼働を開始した。プロのシェフの工程を再現する製法や機器を採用するとともに、商品開発から販売までの一気通貫体制を構築することにより、総菜事業を強化するとしている。

不 動 産

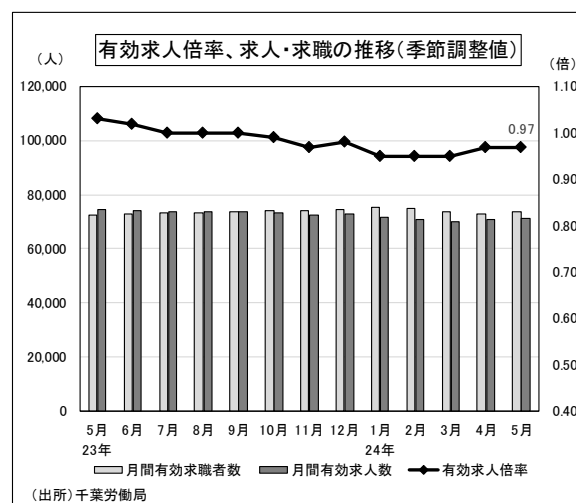
県内では、経済活動の正常化と歩調を合わせるかたちで、地価の上昇基調が続いている。7月1日に公表された24年路線価（1月1日時点）では、県内の標準宅地の評価基準額の対前年平均変動率が+4.0%上昇した。県北西部を中心に再開発が進むエリアが全体をけん引した。前年を上回るのは11年連続で、上昇率は全国（同+2.3%）を上回り、首都圏では東京都（同+5.3%）に次ぐ高さとなった。上昇率が最も高かったのは、津田沼パルコの跡地で高級マンションなどへの再生が期待される習志野市津田沼「ぶらり東通り」（同+15.4%）で、これに次ぐ千葉市中央区「千葉駅東口駅前広場」（同+14.9%）は、全国の県庁所在地で最も高い上昇率となった。

駅前再開発の動きをみると、京成線など鉄道4路線が乗り入れる新鎌ヶ谷駅の南側において、駅直結の複合商業施設の新築工事がスタートした。千葉県企業局が保有していた駅周辺の7,000㎡の土地に、京成電鉄、東武鉄道、大和ハウス工業、東方地所の共同事業体が、商業施設のほか、マンションや賑わいを創出する広場などを整備する計画であり、26年度以降の開業が予定されている。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、3月：0.95倍→4月：0.97倍→5月：0.97倍と推移した。民間のデータをみると、帝国データバンク（千葉支社）のアンケートでは、正社員「不足」と回答した企業の割合が2月：51.3%→3月：56.0%→4月：48.8%と、半数を占める。また、千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」における雇用実績BSIでは、ほぼ全ての業種が雇用「不足」超と回答するなど、人手不足感が強い状況が続いている。

千葉労働局によると、24年新卒者の就職内定率（大卒：4月1日時点、高卒：3月末時点）は、大卒者で96.7%（前年同期比+1.3ポイント）、高卒者で96.8%（同▲1.1ポイント）となった。人手確保競争が激化する中、県内の企業では初任給を引き上げる動きも広がっている。



農 業

3～5月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲9.4%の4.9万トンとなった。2～3月に頻発した大雨の影響で播種が遅れて根菜類がサイズダウンしたほか、急激な気温上昇によって葉野菜に腐食が発生するなど、全体的に生育が芳しくなかった。

平均単価は、同+25.6%の221円/kgとなった。品目別では、生育不良などから、キャベツ（146円/kg、同+58.7%）やダイコン（131円/kg、同+33.7%）などの上昇が目立った。

千葉県は、県内農林水産物の輸出促進を目的として「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」を初めて策定した（5月23日）。輸出ポテンシャルのある品目や輸出先となりうる地域を整理し、生産・流通・販売の各段階における支援の方向性などをとりまとめ、原発事故に伴う輸入規制の撤廃要請や成田空港を活用した輸出拡大などを進める。農産物では、重点品目として特産品のイチゴやメロン、ナシ、サツマイモなどを指定し、台湾やマレーシア、タイ、北米などをターゲットとして輸出を促進する。

漁 業

銚子漁港の4～6月の水揚量は、前年同期比▲26.2%の4.7万トンだった。前年に不漁だったサバが回復したものの（同+86.2%）、黒潮の蛇行によって北上のタイミングが早まったイワシ（同▲26.9%）の不漁の影響が響いた。この時期のイワシは、産卵に備えて脂乗りの良い「入梅イワシ」として高値で取引されており、今年はこの取扱量の減少から、全体の平均単価（122.8円/kg）が同▲4.6%低下した。

ホテル三日月（木更津市）が、国内リゾートホテル初となるクルマエビとバナメイエビの陸上養殖を開始した（4月18日）。資源循環型ホテルの実現を目指す「サステナブルリゾート化計画」の第一弾事業で、養殖を手掛けるベンチャー企業らと連携し、クルマエビを7.5万匹/年、バナメイエビを15万匹/年程度生産し、ホテルで消費するほか、地域へ供給することも検討されている。

千葉県の「取組方針」において、水産物では、輸出ポテンシャル品目として、キンメダイやアワビ、サバ、イワシなどが指定された。輸出促進地域では、農産物の対象エリアに加え、ベトナムやEU、中東などもターゲットとしている。